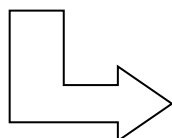


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率 = $\frac{\{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}\}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

平成30年度決算 (上段:平成29年度)

(単位:千円、%)

会計名	区分	資金剰余 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(2,924,324)	—
		0	2,751,201	—
水道事業会計	法適用	(12,416,178)	(12,276,938)	—
		13,183,004	12,195,775	—
工業用水道事業会計	法適用	(17,489)	(3,382)	—
		16,856	3,307	—
下水道事業会計	法適用	(10,105,569)	(11,613,083)	—
		10,525,175	11,595,437	—
交通事業会計	法適用	(1,142,864)	(1,714,093)	—
		1,249,128	1,696,270	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(5,545)	(31,357)	—
		5,606	32,947	—
食品工業団地用地会計	法非適用	(557)	(557)	—
		0	34,784	—

経営健全化の対象はなし